

## 地方公営企業の抜本改革等の取組状況

### 1 対象、調査時点

○調査対象事業：地方公営企業決算状況調査の対象となる事業

○調査時点：平成22年4月1日現在

### 2 調査結果

今回の調査結果は、以下のとおりです。

※ 本調査においては団体区分を以下のとおりとしています。

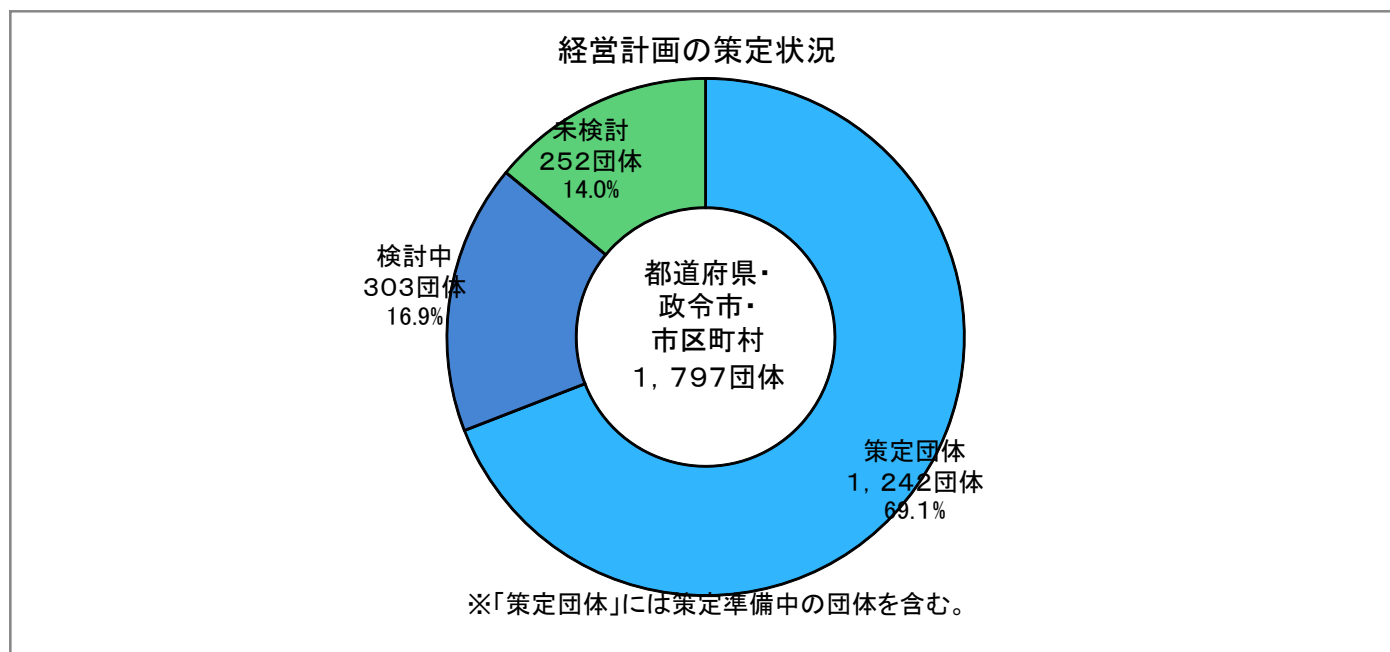
都道府県等：都道府県及び都道府県が加入する企業団・一部事務組合

政令市等：政令指定都市及び政令指定都市が加入する企業団・一部事務組合

市町村等：市区町村（政令市を除く。以下同じ。）及び市区町村が加入する企業団・一部事務組合

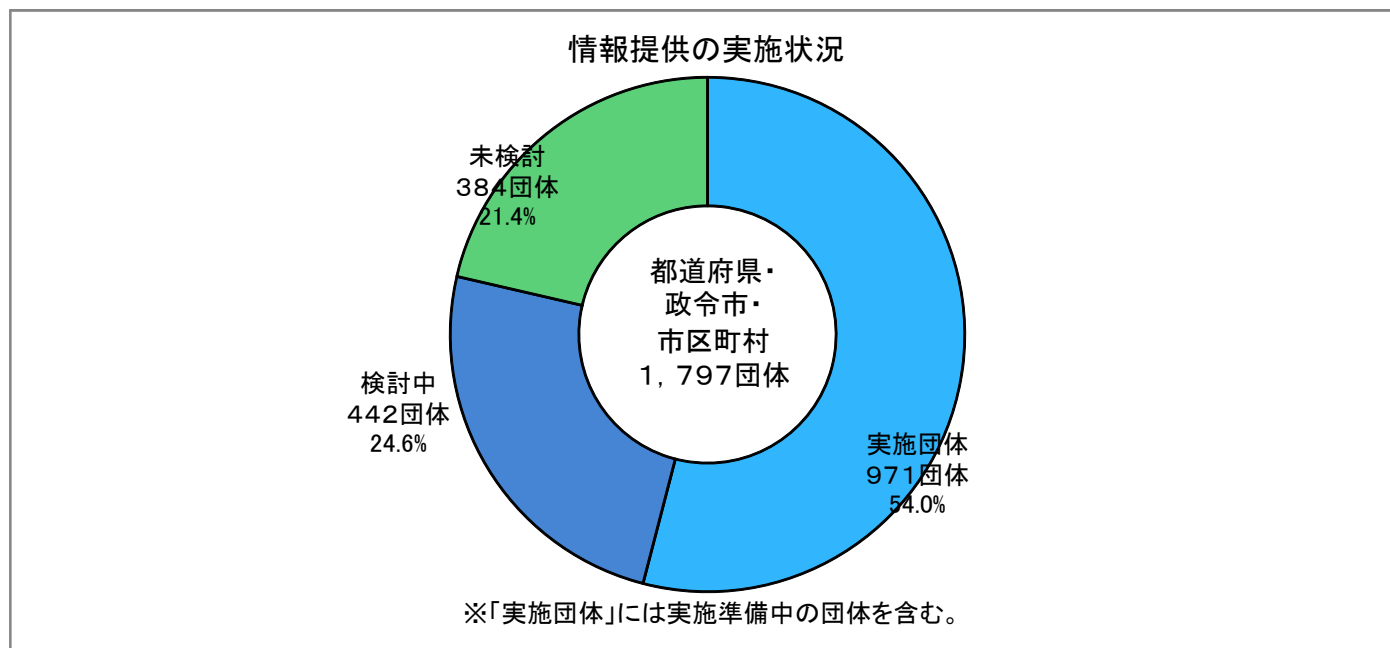
#### （1）経営計画の策定状況

地方公営企業のいずれかの事業において、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成21年7月8日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）」（以下「留意事項通知」という。）を踏まえ、経営健全化の基本方針及び収支見込み等を記載した経営計画を策定している団体は、1,797団体のうち1,242団体（都道府県47団体、政令市19団体、市区町村1,176団体）で、全体の69.1%となっています。



## (2) 情報提供の実施状況

地方公営企業のいずれかの事業において、経営目標や経営内容等を住民が容易に理解しうる情報提供を行っている団体は、1,797団体のうち971団体（都道府県47団体、政令市19団体、市区町村905団体）で、全体の54.0%となっています。



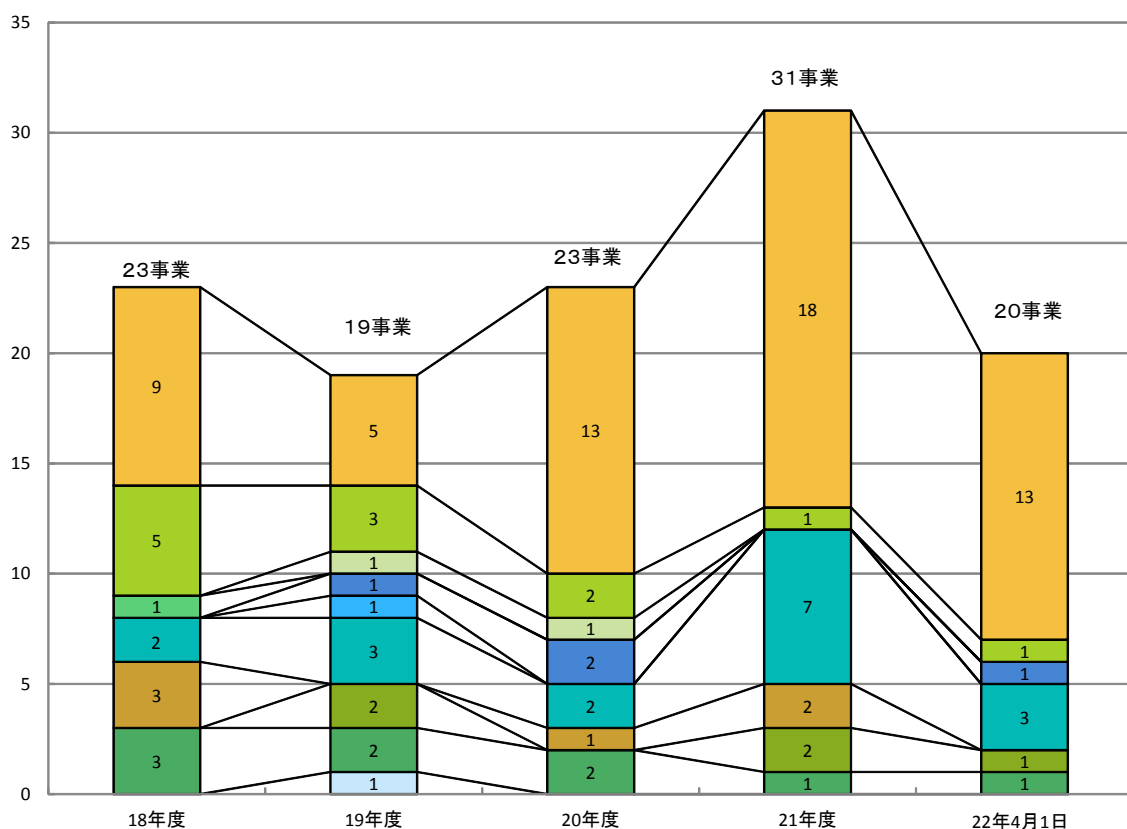
### (3) 民営化・民間譲渡の実施状況

平成22年4月1日に民営化・民間譲渡した事業数は20事業であり、介護サービス事業（13事業）、病院事業（3事業）、交通事業、電気事業、市場事業、観光施設・その他事業（各1事業）となっています。

また、過去5年間（平成18年度以降）の地方公営企業における民営化・民間譲渡の実施事業数は116事業（都道府県・政令市等17事業、市町村等99事業）となっています。

なお、このほかに民営化・民間譲渡の実施を準備している事業は54事業（都道府県・政令市等11事業、市町村等43事業）となっています。

#### 過去5年間の民営化・民間譲渡の実施状況



工業用水道
 交通
 電気
 ガス
 病院
 港湾整備
 市場
 と畜場
 駐車場
 観光・その他
 介護

平成22年4月1日に民営化・民間譲渡を実施した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	実施状況	譲渡価格	譲渡に伴う財政 節減効果
石川県	電気事業	全部民間譲渡	約74億8,100万円	約11億1,000万円
大阪市	病院事業	一部民間譲渡	有償貸与（※）	約6億4,472万円
千葉県 大多喜町	その他事業 （自動車学校事業）	全部民間譲渡	約984万円	約1,856万円
愛知県 春日井市	介護サービス 事業	一部民間譲渡	無償	約6,100万円
北勢地方卸売 市場組合	市場事業	全部民間譲渡	無償	約1億円

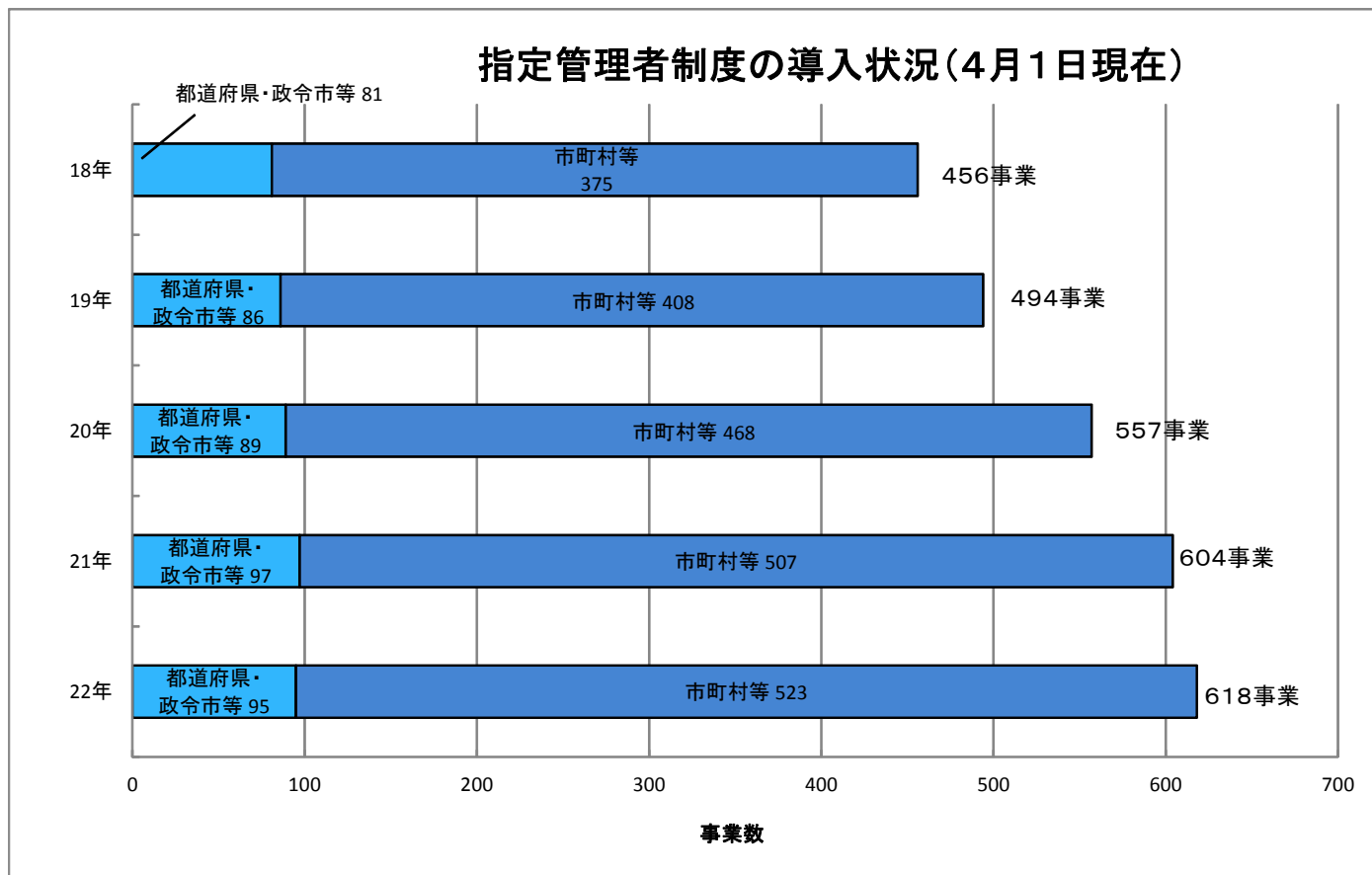
※ 定期借地月額賃料 12,556（千円）、定期借地契約期間 50年間

（注）財政節減効果：民間的経営手法の導入・実施による平成22年度節減額

#### (4) 指定管理者制度の導入状況

平成22年4月に指定管理者制度を導入した事業数は20事業であり、介護サービス事業（6事業）、観光・その他事業（5事業）、病院事業（3事業）、港湾整備事業（2事業）、簡易水道事業、市場事業、と畜場事業、駐車場事業（各1事業）となっています。

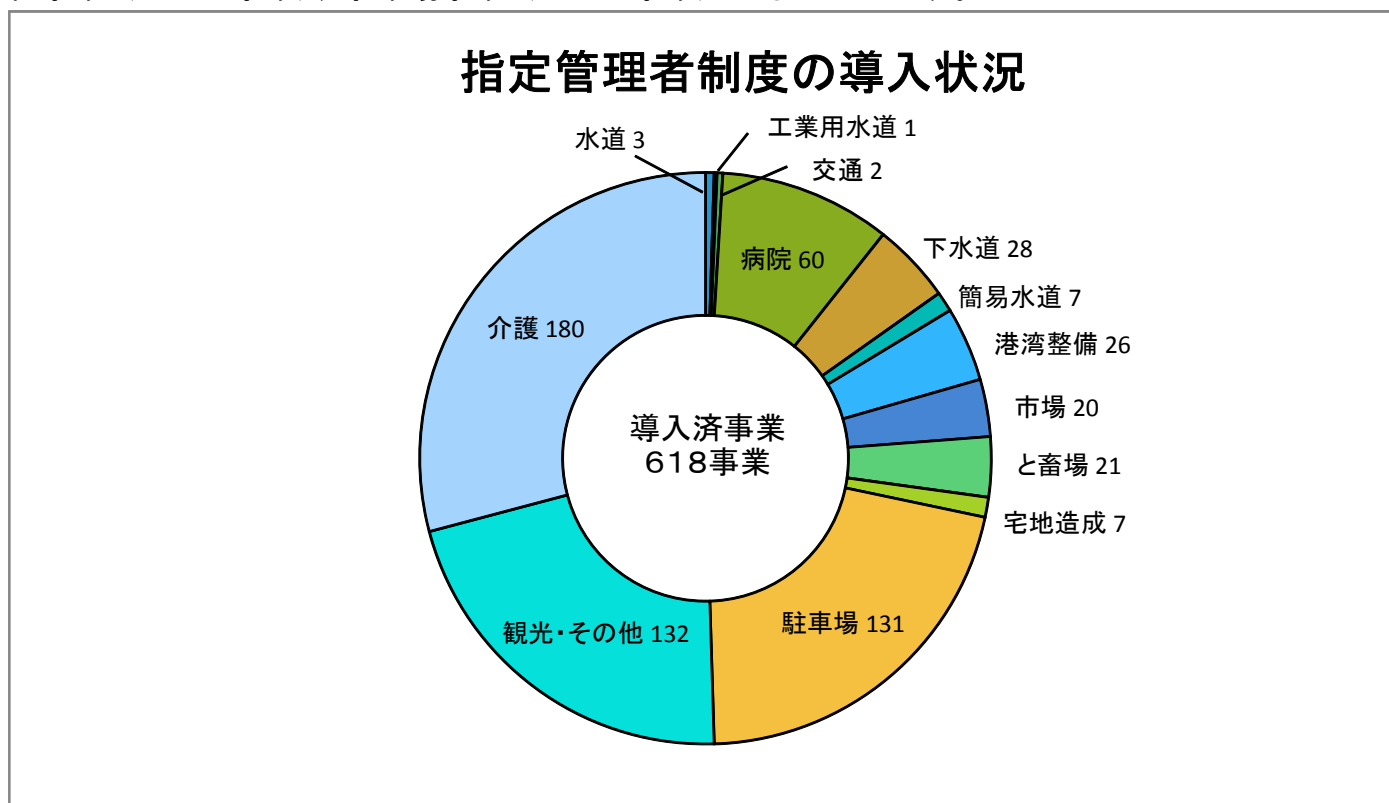
また、調査時点における公の施設の指定管理者制度の導入事業数は618事業（都道府県・政令市等95事業、市町村等523事業）、導入を検討している事業数は219事業（都道府県・政令市等26事業、市町村等193事業）となっています。



指定管理者制度を導入している事業のうち、代行制（料金を地方公営企業が収入として収受するもの）のものは281事業（都道府県・政令市等61事業、市町村等220事業）、利用料金制（料金を指定管理者が収入として収受するもの）のものは370事業（都道府県・政令市等46事業、市町村等324事業）となっています。

なお、1つの事業の中で代行制と利用料金制の両方を取っている事例があるため、「指定管理者の導入状況」と「導入された指定管理者制度の類型」の事業数は一致しません。

指定管理者制度を導入している主な事業は、介護サービス事業（180事業）、観光施設・その他事業（132事業）、駐車場事業（131事業）となっています。



前年度調査以降に指定管理者制度を導入した主な事例は、以下のとおりです。

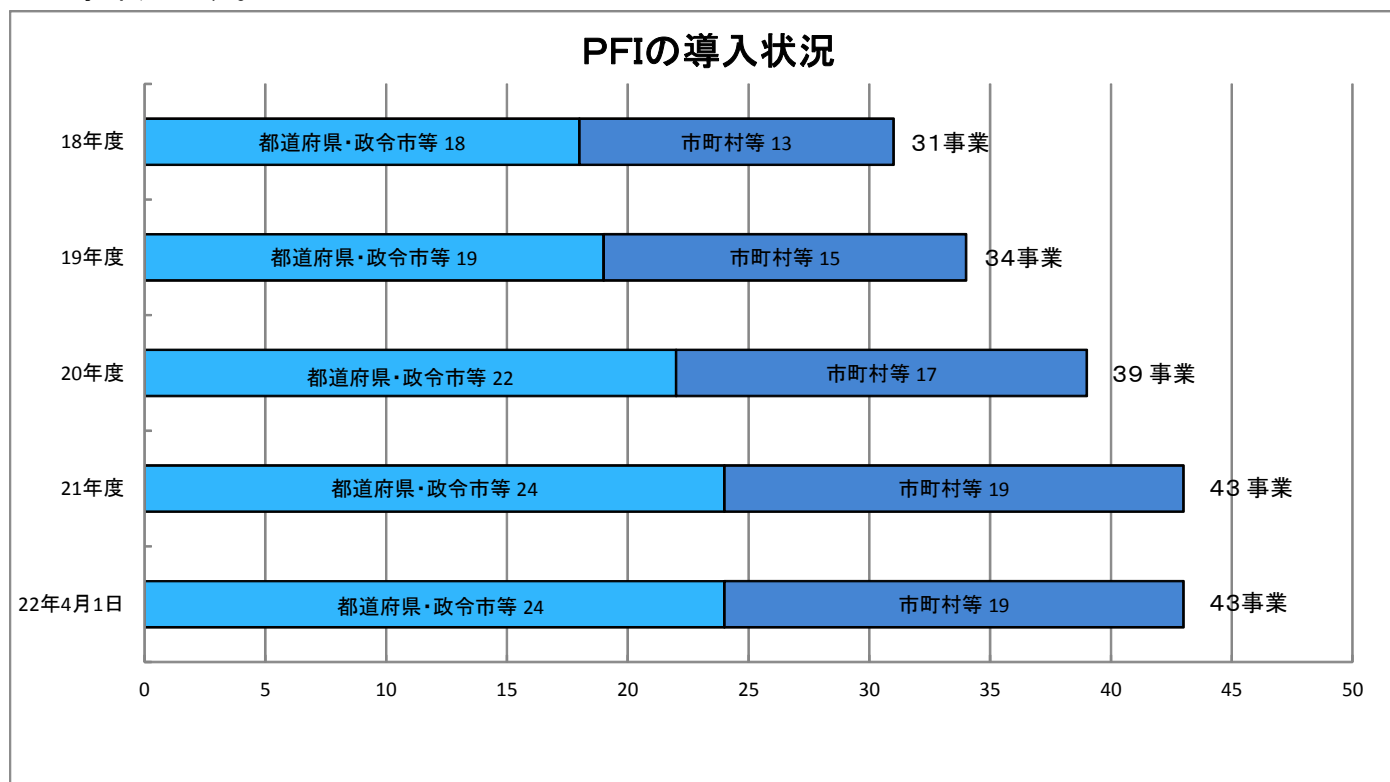
団体名	事業名	導入時期	代行制、利用料金制の別	指定管理者の性格	指定期間	導入に伴う財政節減効果
北海道 古平町	観光施設事業	平成22年4月	代行制	民間事業者	2年	約128万円
新潟県 佐渡市	介護サービス 事業	平成22年4月	利用料金制	社会福祉法人	5年	0円（※）
静岡県 榛原総合 病院組合	病院事業	平成22年3月	利用料金制	民間事業者	10年	約13億2,735 万円

※ 民間活力を活かし、サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入

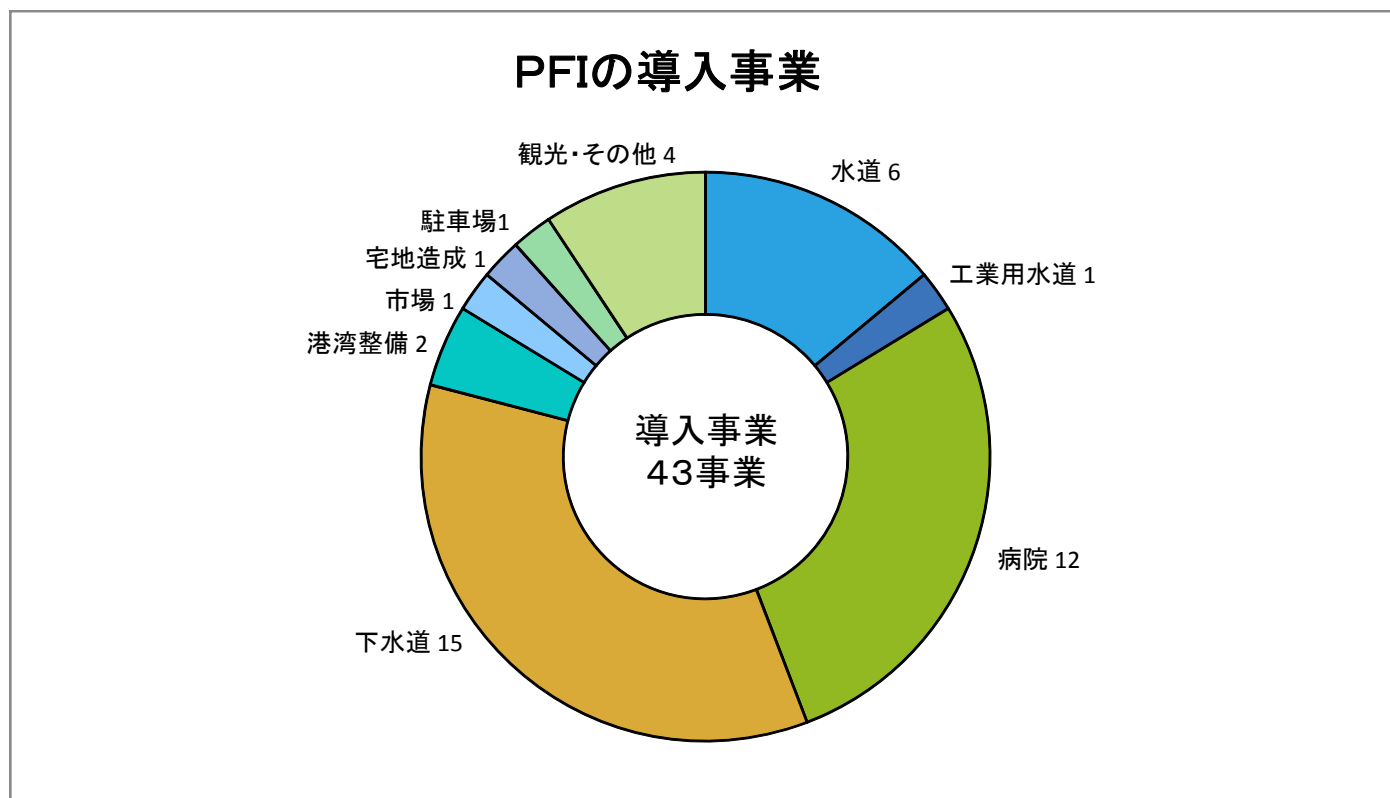
（注）導入に伴う財政節減効果は、費用を平年度化した場合の単年度平均概算額

### (5) PFI（民間資金等活用事業）の導入状況

平成22年4月1日におけるPFI事業（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づいた公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業）の導入事業数は43事業（都道府県・政令市等24事業、市町村等19事業）です。



PFIを導入している主な事業は、下水道事業（15事業）、病院事業（12事業）、水道事業（6事業）となっています。



前年度調査以降にPFIを導入した主な事例は、以下のとおりです。

団体名	事業名	導入時期	事業方式	導入に伴う財政節減効果
京都市	病院事業 (病院整備運営事業)	平成22年1月	BTO	約2億5,200万円

(注) 導入に伴う財政節減効果は、費用を平年度化した場合の単年度平均概算額



### (6) 公営企業型地方独立行政法人制度の導入状況

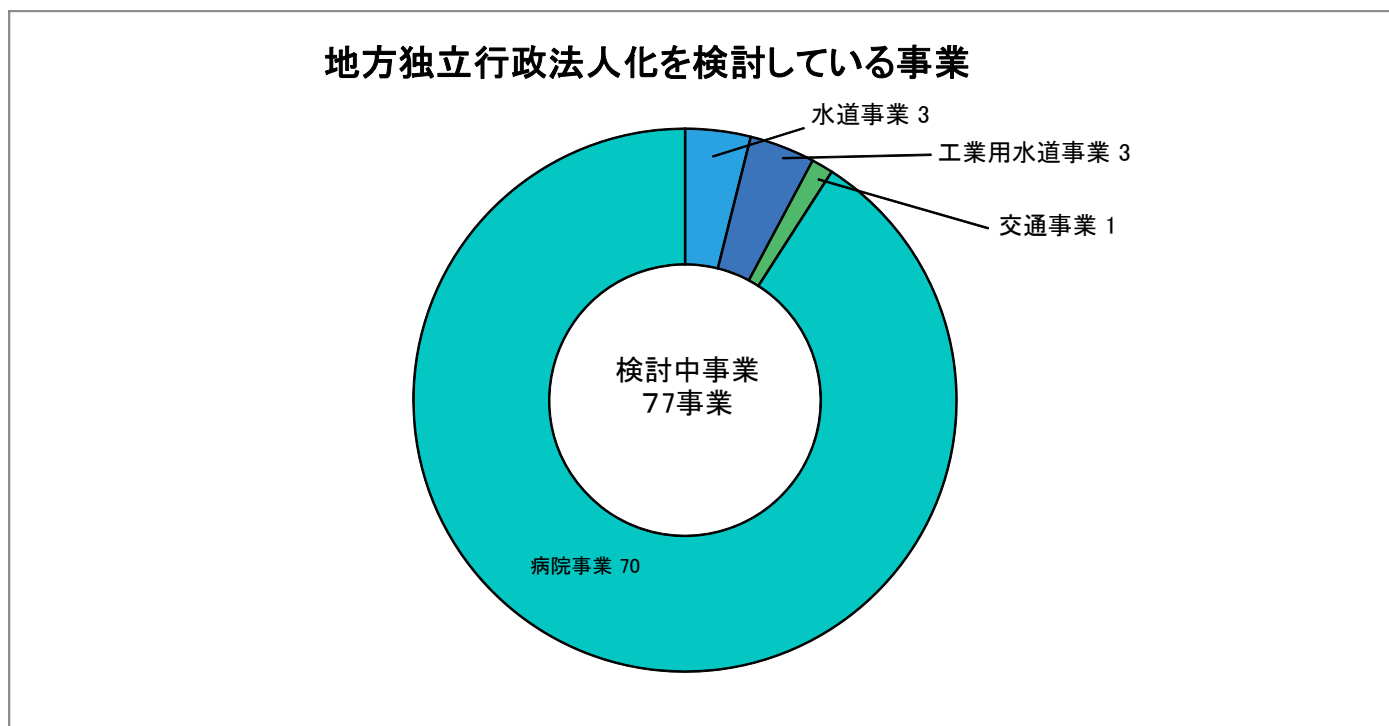
地方独立行政法人法に基づいて設立された公営企業型地方独立行政法人は調査時点において21法人となっています。なお、公営企業型地方独立行政法人の導入を検討している事業は77事業（都道府県・政令市等18事業、市町村等59事業）となっています。

平成22年4月1日に公営企業型地方独立行政法人を導入した事例は以下のとおりです。

団体名	事業名	形態
神奈川県	病院事業	一般地方独立行政法人
山梨県	病院事業	特定地方独立行政法人
長野県	病院事業	一般地方独立行政法人
岐阜県（※）	病院事業	一般地方独立行政法人
佐賀県	病院事業	一般地方独立行政法人
福岡市	病院事業	一般地方独立行政法人
千葉県山武市	病院事業	一般地方独立行政法人
福岡県大牟田市	病院事業	一般地方独立行政法人

※ 公営企業型地方独立行政法人を3法人設立。

検討中の主な事業は、病院事業（70事業）、水道事業、工業用水道事業（各3事業）となっています。



## (7) その他の経営基盤強化への取組状況

上記以外の経営基盤強化への取組状況について、平成18年度以降に、地方公営企業法の一部又は全部の規定の適用を実施した事業は380事業（都道府県・政令市等28事業、市町村等352事業）、企業団等の設置などによる共同処理方式の導入など、広域化等の実施を行っている事業は78事業（都道府県・政令市等13事業、市町村等65事業）、土地の貸付など資産の有効活用を行っている事業は290事業（都道府県・政令市等114事業、市町村等176事業）となっています。

### ※用語の解説

- ◇民営化：政府部門の出資により設立された法人に事務・事業を引き継がせ、政府部門の出資分を民間に譲渡すること
- ◇民間譲渡：事務・事業を民間事業者に譲渡すること
- ◇指定管理者制度：公の施設の管理運営を民間事業者等に対して包括的に外部委託する制度
- ◇PFI：民間の資金やノウハウを活用して公共施設の建設・維持管理及び運営を行わせる制度
- ◇BOT：民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式
- ◇地方独立行政法人：地方公共団体が自ら実施する必要のないもののうち、民間では必ずしも実施されないおそれがあるものを効率的に行わせるために地方公共団体が設立する法人